

# 4. 経営上の問題点(1)

## 経営上の問題点 全分野の上位10項目(中国、香港、台湾、韓国)

(%)

中国		回答率
1位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇 62.7
2位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑 58.6
3位	生産面	品質管理の難しさ 55.5
4位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 52.9
5位	生産面	原材料・部品の現地調達の高コスト 45.9
6位	貿易制度面	通関に時間を要する 44.0
7位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 43.6
8位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 40.7
9位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分 39.7
10位	財務・金融・為替面	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 38.8

香港		回答率
1位	生産面	調達コストの上昇 66.7
2位	財務・金融・為替面	円の対ドル為替レートの変動 54.1
3位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷) 53.0
4位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 50.0
	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 50.0
6位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少 48.5
7位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇 47.6
8位	雇用・労働面	日本人出向役職員(駐在員)のコスト 46.0
9位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 39.4
10位	販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない 34.9

台湾		回答率
1位	財務・金融・為替面	現地通貨の対円為替レートの変動 62.4
2位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 55.8
3位	生産面	調達コストの上昇 54.4
4位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 52.6
5位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷) 51.0
6位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 50.0
7位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少 46.2
8位	財務・金融・為替面	現地通貨の対ドル為替レートの変動 41.6
9位	生産面	品質管理の難しさ 40.4
10位	生産面	原材料・部品の現地調達の高コスト 35.1

韓国		回答率
1位	財務・金融・為替面	現地通貨の対円為替レートの変動 84.8
2位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇 68.0
3位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 65.4
4位	生産面	調達コストの上昇 61.8
5位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 54.3
6位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 52.9
	生産面	原材料・部品の現地調達の高コスト 52.9
8位	財務・金融・為替面	現地通貨の対ドル為替レートの変動 45.6
9位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷) 44.4
10位	販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない 40.7

(注) 各分野で一つでも回答を選択した企業の総数を母数としているため、各分野ごとにサンプル数は異なる。サンプル数は、各分野ごとのスライドに記載。

# 4. 経営上の問題点(2)

## 経営上の問題点 全分野の上位10項目(北京市、天津市、上海市)

北京市			回答率	天津市			回答率
1位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	54.6	1位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	70.6
	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	54.6	2位	貿易制度面	通関に時間を要する	64.7
3位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	51.5	3位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	56.3
4位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	50.0	4位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	50.0
5位	生産面	品質管理の難しさ	44.4		雇用・労働面	解雇・人員削減に対する規制	50.0
6位	雇用・労働面	解雇・人員削減に対する規制	43.6		生産面	品質管理の難しさ	50.0
7位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分	42.4	7位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	45.0
8位	雇用・労働面	管理職、現場責任者の現地化が困難	40.0		雇用・労働面	管理職、現場責任者の現地化が困難	45.0
9位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	38.9	9位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	37.5
10位	財務・金融・為替面	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	37.3	10位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少	35.0
					雇用・労働面	日本人出向役職員(駐在員)のコスト	35.0

上海市			回答率
1位	生産面	品質管理の難しさ	65.1
2位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	60.6
3位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	54.1
4位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.6
5位	貿易制度面	通関に時間を要する	43.5
6位	販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない	42.9
7位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	41.9
8位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	39.3
9位	財務・金融・為替面	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	37.1
10位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少	35.7

(注) 各分野で一つでも回答を選択した企業の総数を母数としているため、各分野ごとにサンプル数は異なる。サンプル数は、各分野ごとのスライドに記載。

# 4. 経営上の問題点(3)

## 経営上の問題点 全分野の上位10項目(山東省、遼寧省、江蘇省、広東省)

遼寧省				回答率	山東省				回答率
1位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇		74.6	1位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇		66.7
2位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑		68.4	2位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑		54.7
3位	生産面	品質管理の難しさ		57.5	3位	生産面	調達コストの上昇		52.2
4位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ		48.9	4位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷)		47.7
5位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)		47.6	5位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)		46.6
6位	貿易制度面	通関に時間を要する		47.4	6位	生産面	品質管理の難しさ		44.8
7位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少		46.0	7位	財務・金融・為替面	税務(法人税、移転価格課税など)の負担		44.3
8位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分		43.9	8位	貿易制度面	通関に時間を要する		42.7
9位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減		42.6	9位	販売・営業面	本社からの発注量の減少		42.1
10位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請		41.3	10位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減		41.8

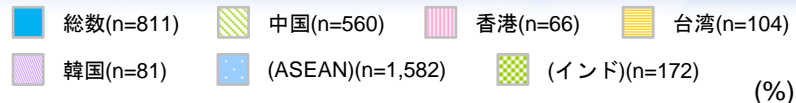
  

江蘇省				回答率	広東省				回答率
1位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑		67.6	1位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)		63.6
2位	貿易制度面	通関に時間を要する		67.6	2位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇		61.5
3位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ		64.1	3位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑		59.1
4位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇		61.5	4位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請		55.8
5位	生産面	品質管理の難しさ		61.5	5位	生産面	品質管理の難しさ		53.6
6位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請		52.6	6位	雇用・労働面	従業員の定着率		47.4
7位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)		52.6	7位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減		46.4
8位	雇用・労働面	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)		51.3	8位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ		43.8
9位	財務・金融・為替面	円の為替レートの変動		48.7	9位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分		43.1
10位	財務・金融・為替面	現地通貨の為替レートの変動		46.2	10位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少		42.2
						販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない		42.2

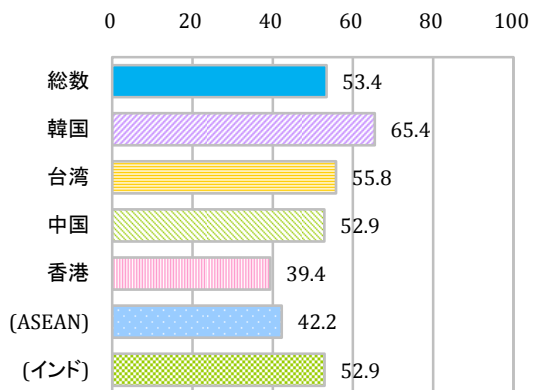
(注) 各分野で一つでも回答を選択した企業の総数を母数としているため、各分野ごとにサンプル数は異なる。サンプル数は、各分野ごとのスライドに記載。

# 4. 経営上の問題点(4)

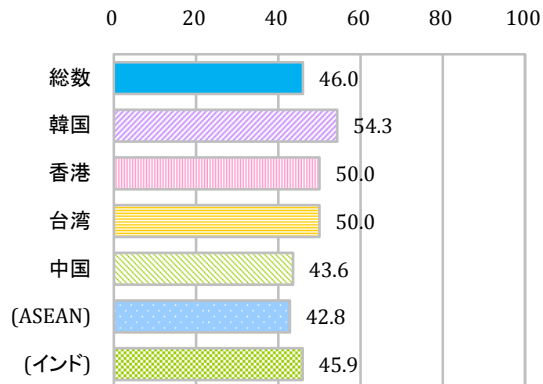
## 販売・営業面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



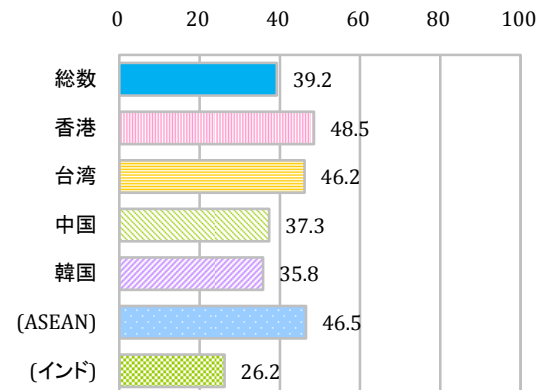
競合相手の台頭(コスト面で競合)



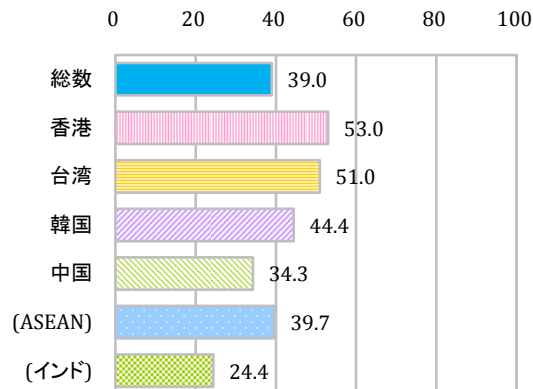
主要取引先からの値下げ要請



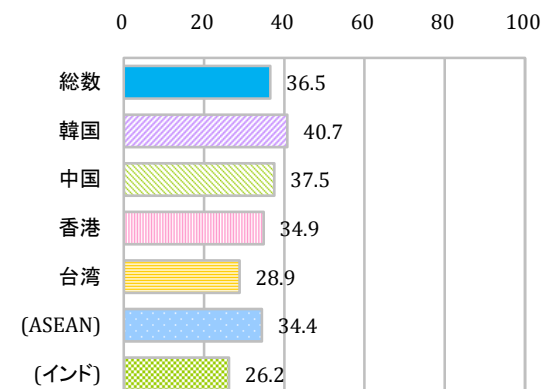
取引先からの発注量の減少



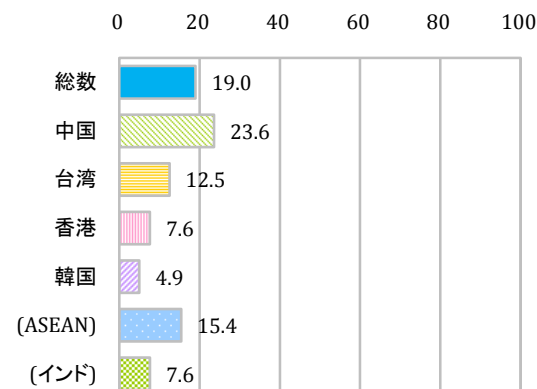
主要販売市場の低迷(消費低迷)



新規顧客の開拓が進まない



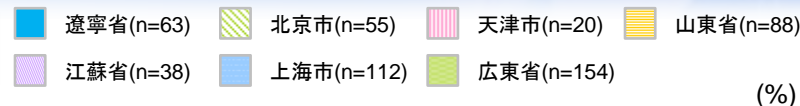
本社からの発注量の減少



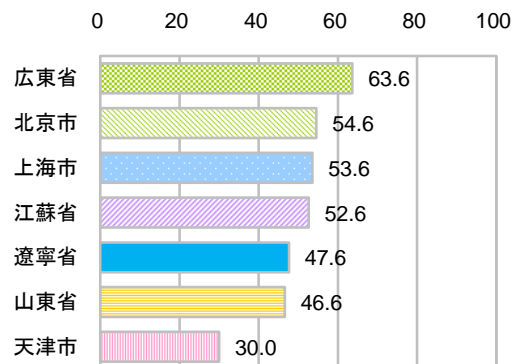
● 上位5項目を挙げた企業の割合は3割を超え、国・地域別にみても順位の差はあるものの上位5項目は同じ結果が上だった。

# 4. 経営上の問題点(5)

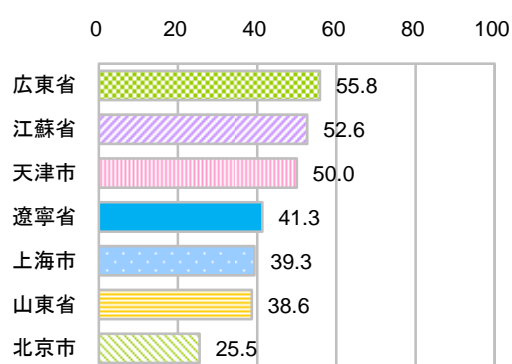
## 販売・営業面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



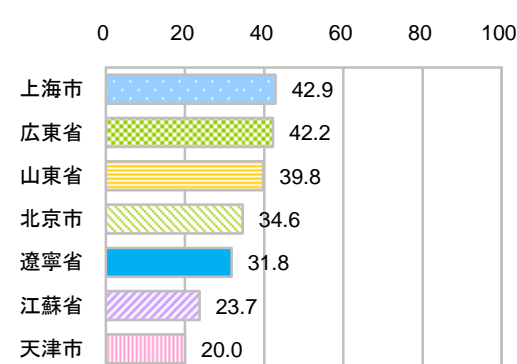
競合相手の台頭(コスト面で競合)



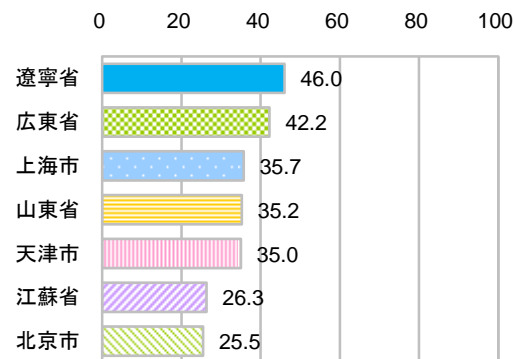
主要取引先からの値下げ要請



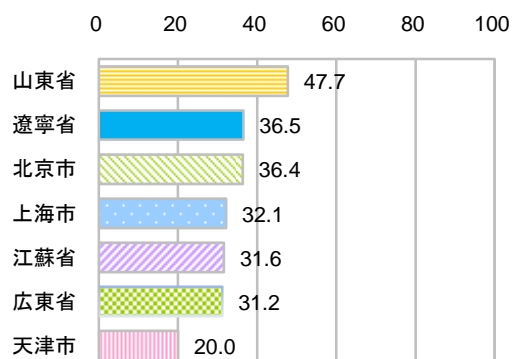
新規顧客の開拓が進まない



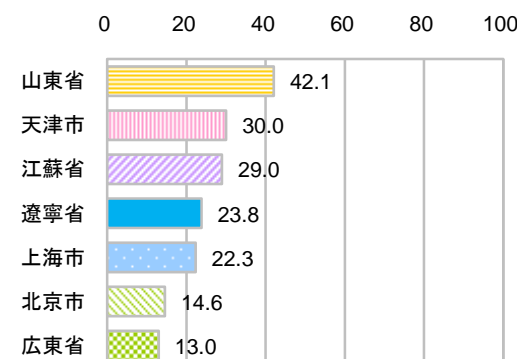
取引先からの発注量の減少



主要販売市場の低迷(消費低迷)



本社からの発注量の減少



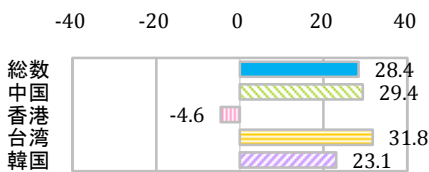
- 中国の省市別でみると、広東省では「競合相手の台頭」、「主要取引先からの値下げ要請」を挙げる企業の割合が約6割と他の省市と比較して高い。
- 山東省では「主要販売市場の低迷」、「競合相手の台頭」、「本社からの発注量の減少」が上位3項目として挙げられ、傾向に差がみられた。

# 4. 経営上の問題点(6)

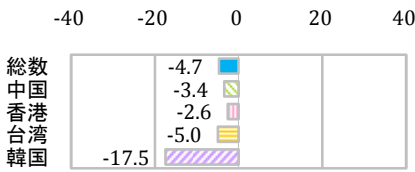
## 販売・営業面 前年比 (国・地域別)

### 製造業

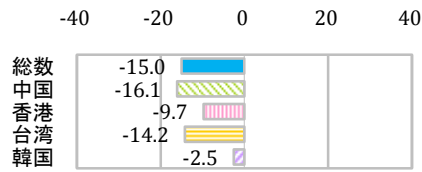
#### 競合相手の台頭(コスト面で競合)



#### 主要取引先からの値下げ要請



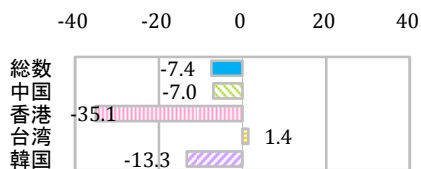
#### 主要販売市場の低迷(消費低迷)



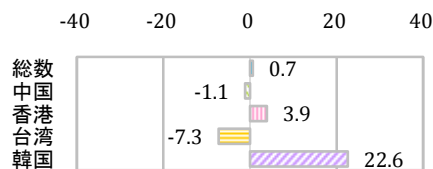
(ポイント)



#### 取引先からの発注量の減少

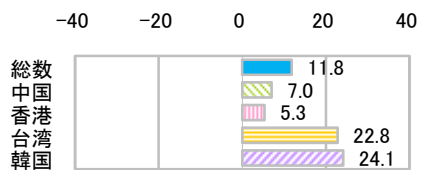


#### 新規顧客の開拓が進まない

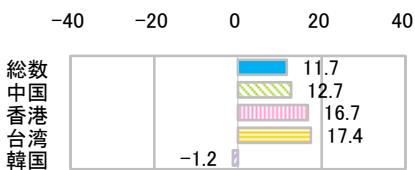


### 非製造業

#### 競合相手の台頭(コスト面で競合)

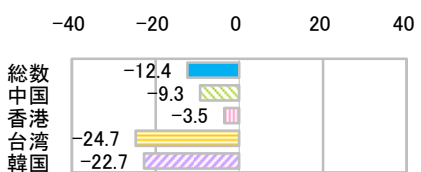


#### 主要取引先からの値下げ要請

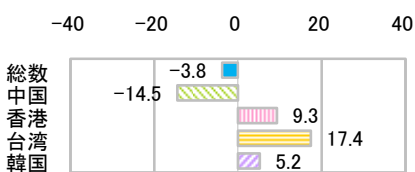


(ポイント)

#### 主要販売市場の低迷(消費低迷)



#### 新規顧客の開拓が進まない

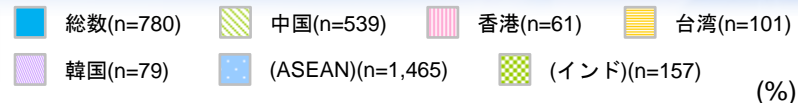


- 前年度の調査結果との比較では、上位項目で順位の変動がみられた。製造業では「主要取引先からの値下げ要請」、「主要販売市場の低迷(消費低迷)」、「取引先からの発注量の減少」を挙げた企業の割合が08年度調査から減少した一方、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」を挙げた企業の割合は28.4ポイント増加(26.6%→55.0%)した。
- 非製造業では、世界同時不況からいち早く回復し比較的堅調に拡大している内需を背景に、「主要販売市場の低迷(消費低迷)」を挙げた企業の割合が減少した一方で、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「主要取引先からの値下げ要請」を挙げた企業の割合がそれぞれ11.8ポイント(39.1%→50.9%)、11.7ポイント(30.4%→42.1%)増加している。

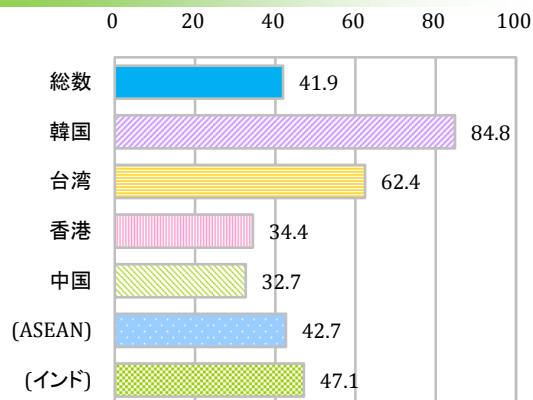
(注) 「取引先からの発注量の減少」は前年度の非製造業調査の選択肢にないため比較対象から除いた。

# 4. 経営上の問題点(7)

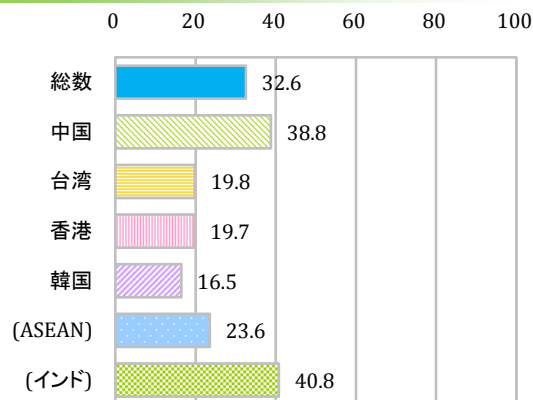
## 財務・金融・為替面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



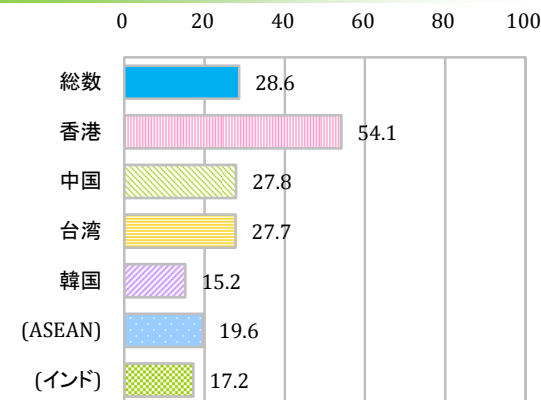
現地通貨の対円為替レートの変動



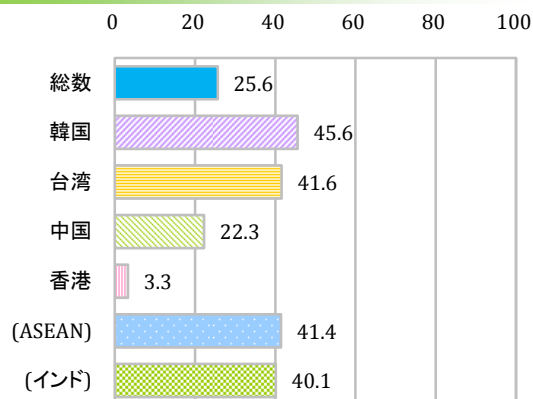
税務(法人税、移転価格課税など)の負担



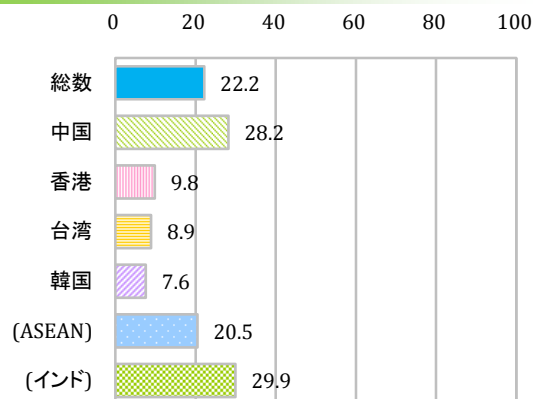
円の対ドル為替レートの変動



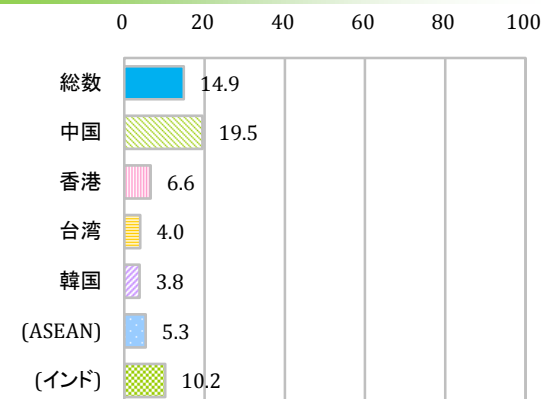
現地通貨の対ドル為替レートの変動



業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足



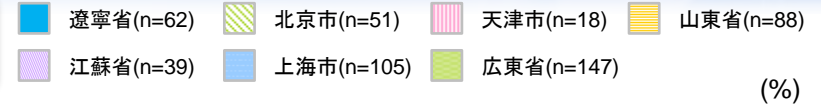
資金調達・決済に関わる規制



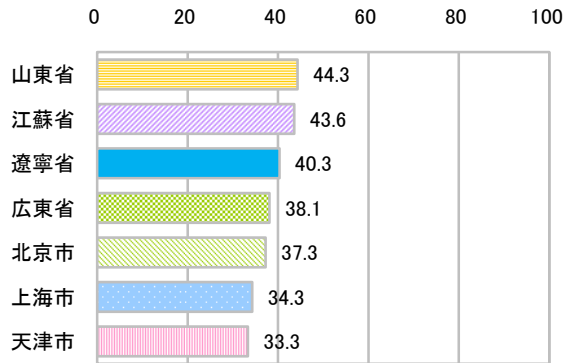
- 財務・金融・為替面の問題点について複数回答で尋ねたところ、国・地域を問わず、為替レートの変動を問題点として挙げる企業の割合が高い。韓国、台湾では、現地通貨の対円、対ドルレートの変動を挙げる企業の割合が高い一方で、香港では、円の対ドル為替レートの変動を挙げる企業の割合が高かった。

# 4. 経営上の問題点(8)

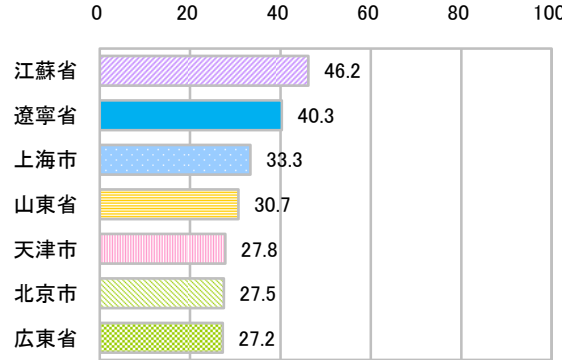
## 財務・金融・為替面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



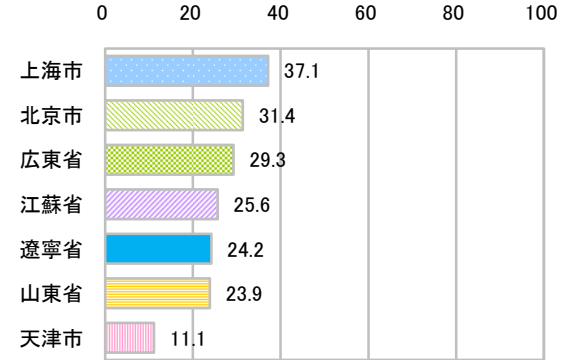
税務(法人税、移転価格課税など)の負担



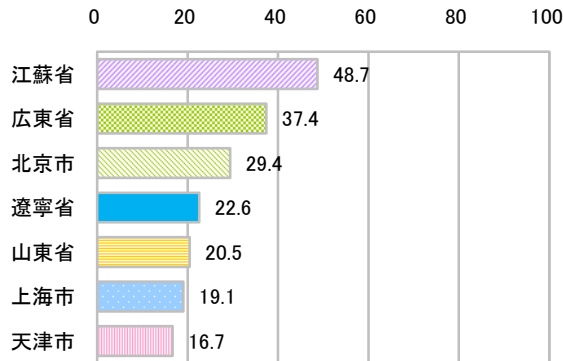
現地通貨の対円為替レートの変動



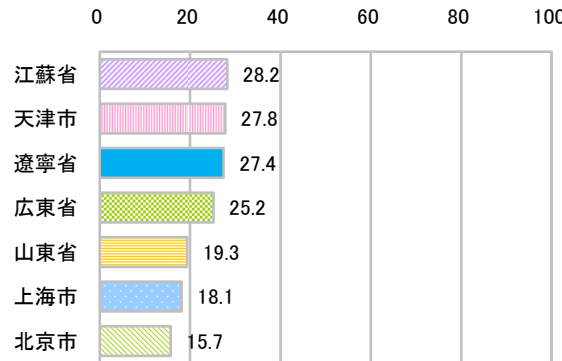
業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足



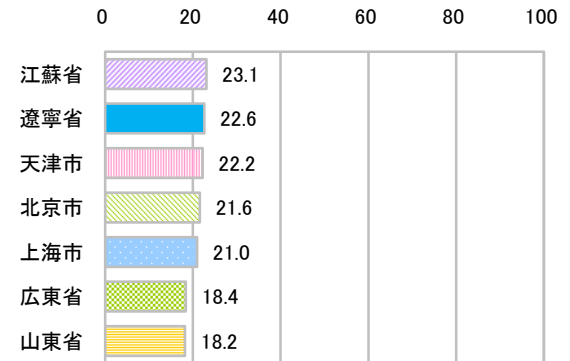
円の対ドル為替レートの変動



現地通貨の対ドル為替レートの変動



資金調達・決済に関わる規制

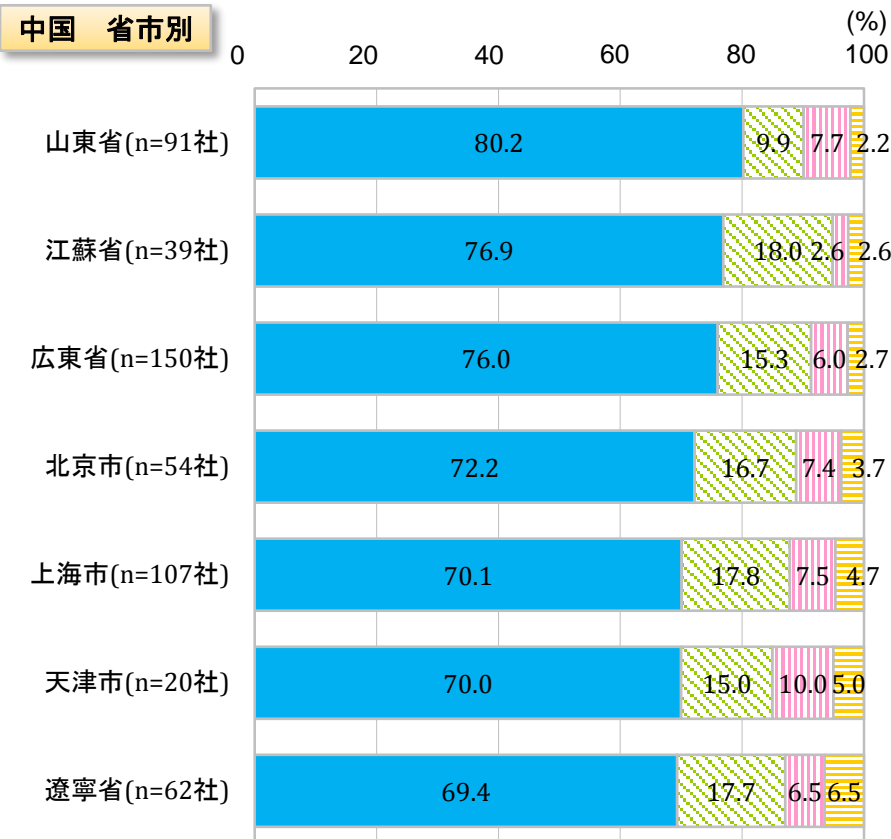
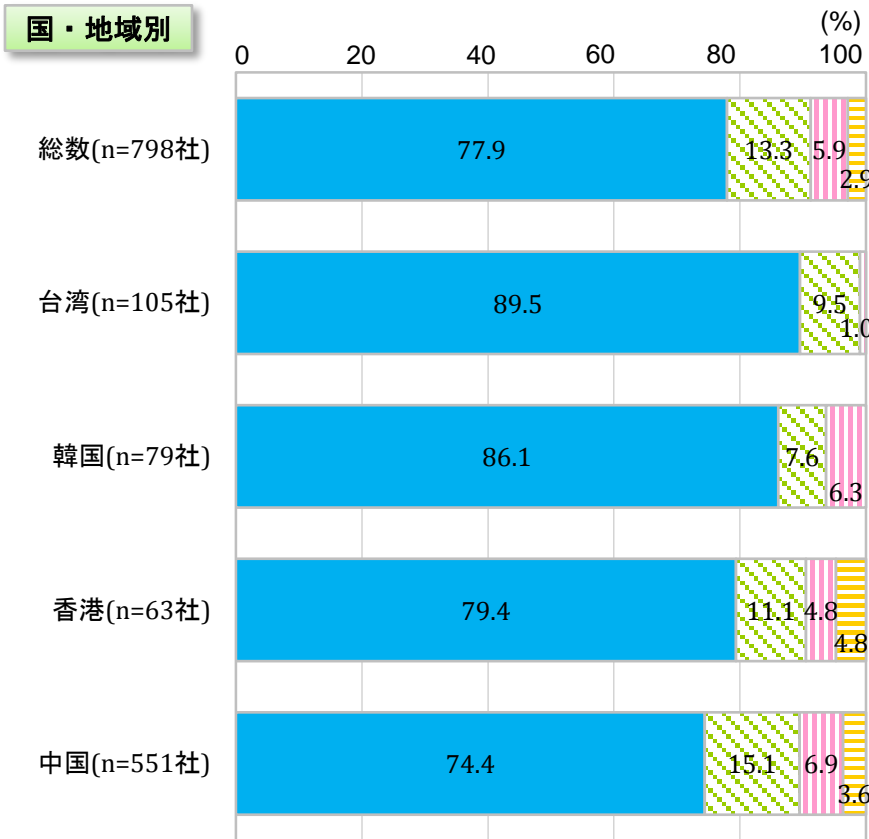
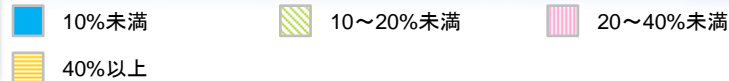


- 中国では、徴税強化の動きを反映し、「税務(法人税、移転価格課税)などの負担」を挙げる企業の割合が最も多く4割にのぼる。
- 省市別には、江蘇省で「円の対ドル為替レートの変動」、「現地通貨の対円為替レートの変動」など、為替レートの変動を指摘する回答が多い。上海では、「業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足」を挙げる企業の割合が他の地域より高い。



# 4. 経営上の問題点(9)

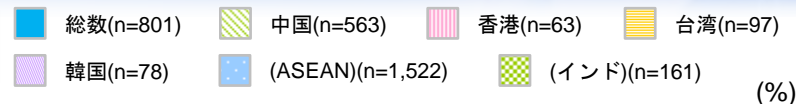
## 財務・金融・為替面 支払い遅延率



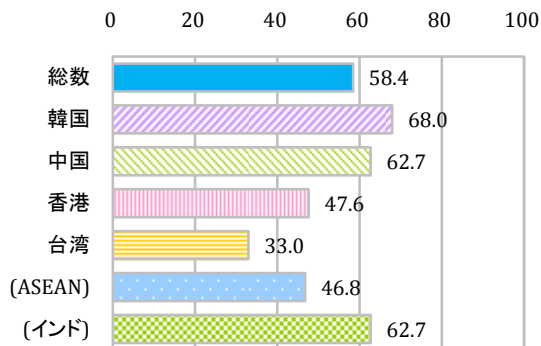
- 売掛金に占める支払遅延率(金額ベース)については、「10%未満」と回答した企業の割合が約8割となっている。国・地域別にみると、「10%未満」と回答した企業の割合が中国で若干低い。
- 中国を省市別にみると、「10%未満」と回答した企業の割合は7~8割である。

# 4. 経営上の問題点(10)

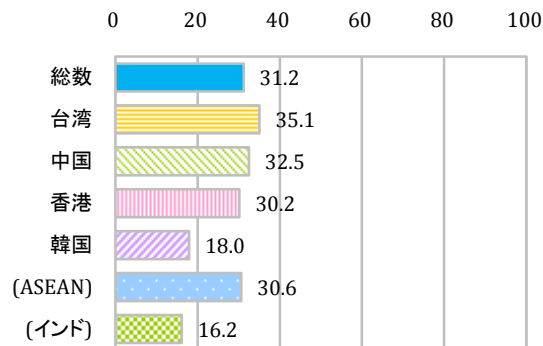
## 雇用・労働面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



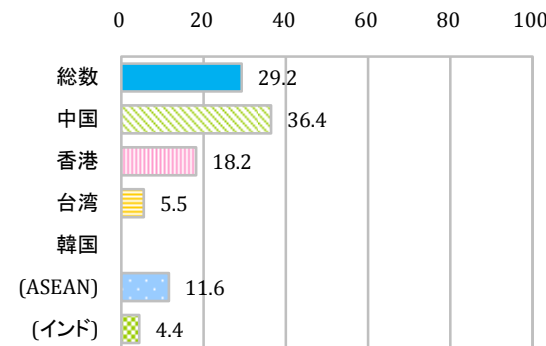
### 従業員の賃金上昇



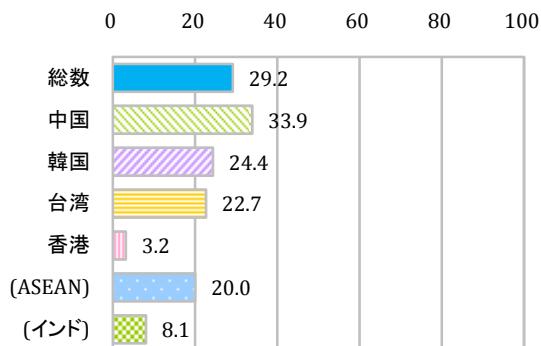
### 管理職、現場責任者の現地化が困難



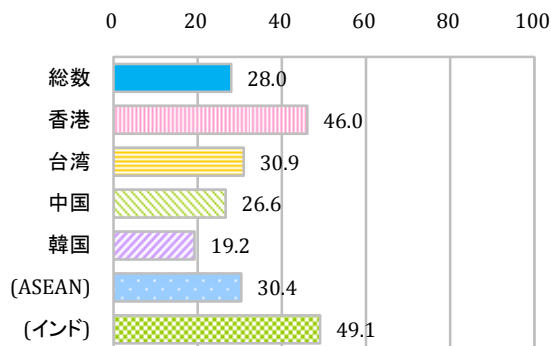
### 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)



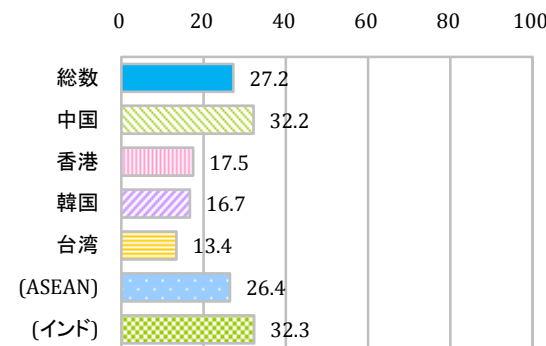
### 解雇・人員削減に対する規制



### 日本人出向役職員(駐在員)のコスト



### 従業員の定着率

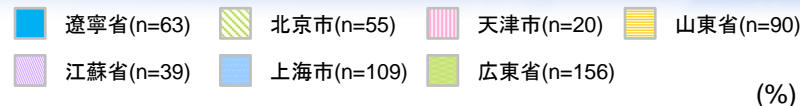


(注) 製造業のみを対象とした選択肢(「人材(一般ワーカー)の採用難」「人材(技術者)の採用難」)の回答企業の母数は、製造業のみ。本設問に回答した製造業のサンプル数nは、次の通り。総数489、中国379、香港11、台湾55、韓国44。

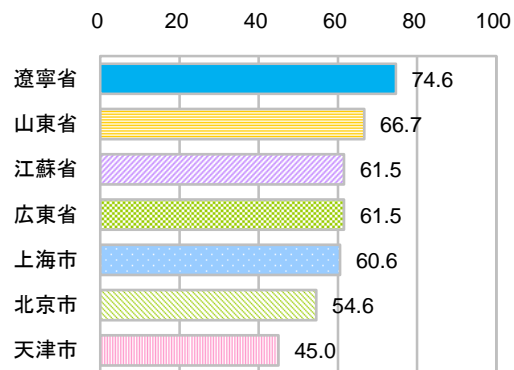
- 雇用・労働面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が際立って高い結果となった。特に、韓国、中国でその割合が6割以上と高い。
- 香港では、「従業員の賃金上昇」と並び「日本人出向役職員(駐在員)のコスト」を上げる企業の割合が高かった。

# 4. 経営上の問題点(11)

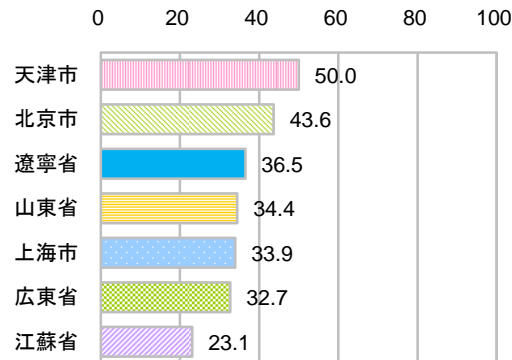
## 雇用・労働面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



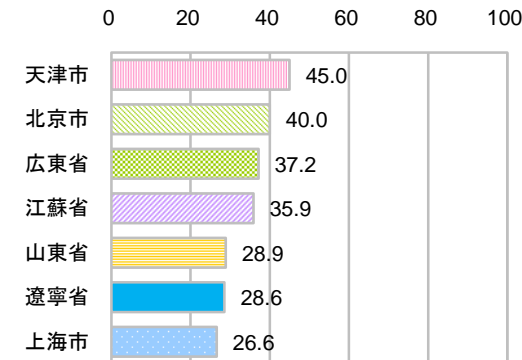
### 従業員の賃金上昇



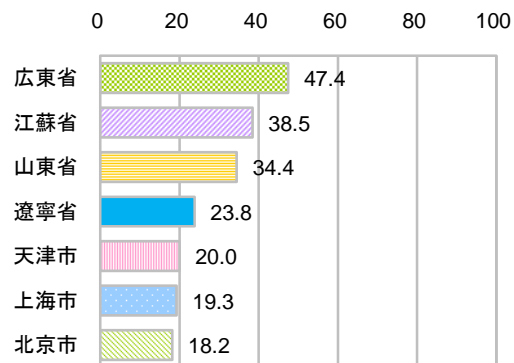
### 解雇・人員削減に対する規制



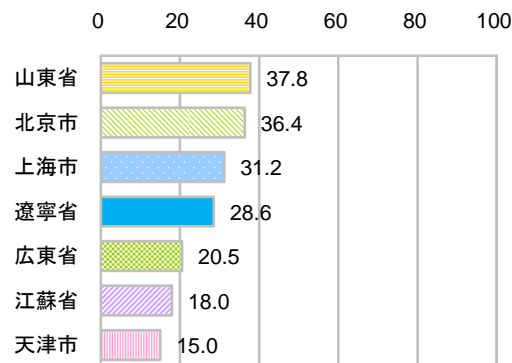
### 管理職、現場責任者の現地化が困難



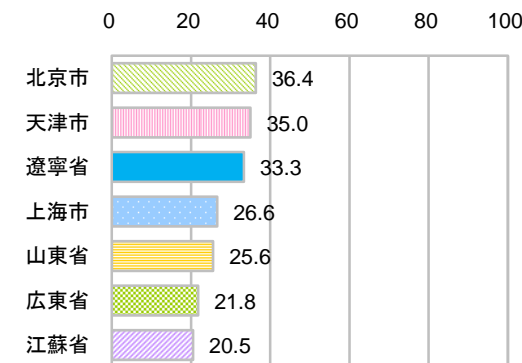
### 従業員の定着率



### 人材(中間管理職)の採用難



### 日本人出向役職員(駐在員)のコスト



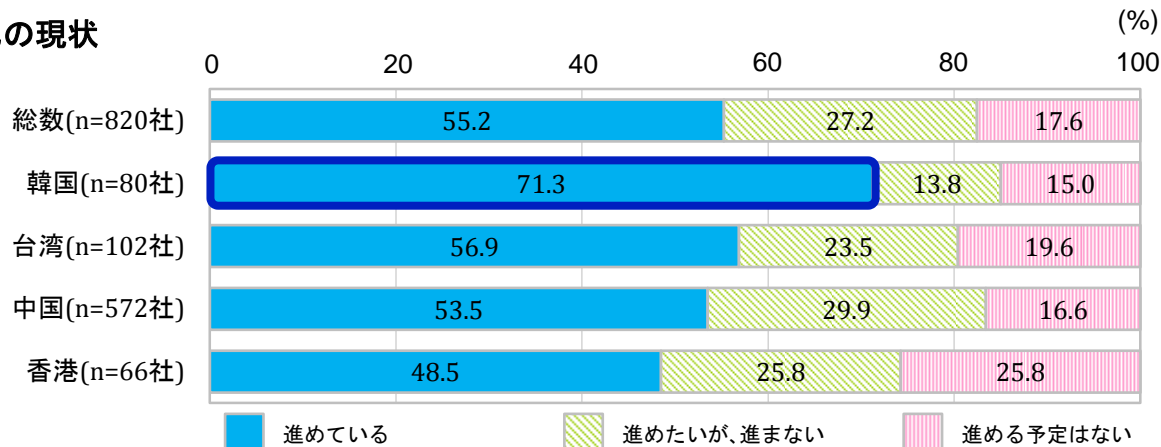
(注) 製造業のみを対象とした選択肢(「人材(一般ワーカー)の採用難」「人材(技術者)の採用難」)の回答企業の母数は、製造業のみ。本設問に回答した製造業のサンプル数nは、次の通り。総数379、遼寧48、北京22、天津17、山東68、江蘇39、上海42、広東119。

- 省市別の特徴として、遼寧省で「従業員の賃金上昇」、天津市で「解雇・人員削減に対する規制」、「管理者、現場責任者の現地化が困難」、江蘇省で「人材(一般ワーカー)の採用難」、広東省で「従業員の定着率」が他の省市と比較して高い結果がでている。

# 4. 経営上の問題点(12)

## 雇用・労働面 経営の現地化の現状と内容 (国・地域別)

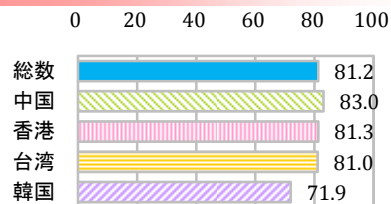
### 現地化の現状



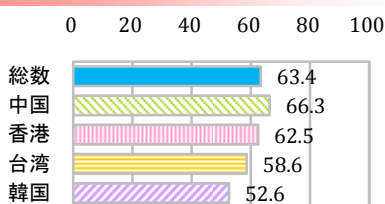
- 現地化について、韓国では「進めている」が7割に上り最も進んでいる。
- 進めている経営の現地化の内容は、人事・労務面の内容が、マーケティングや製品・サービス開発といった販売、開発面での現地化より進んでいる。

### 現地化の内容 (複数回答、上位8項目)

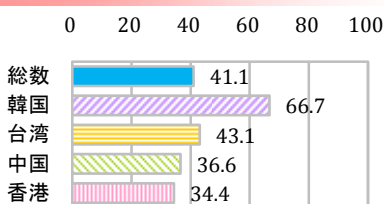
#### 現地人材の登用(部長・課長級)



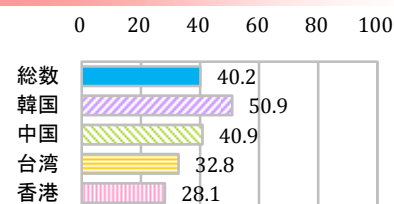
#### 現地人材の研修・育成の強化



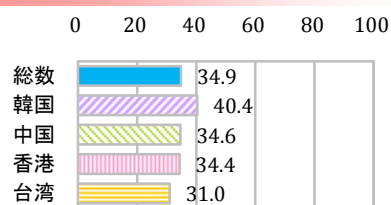
#### 現地人材の登用(役員級)



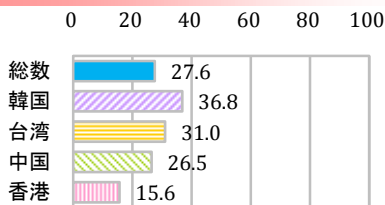
#### 能力主義など人事制度の改正



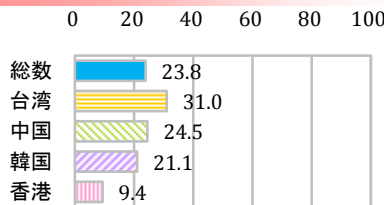
#### 即戦力となる現地人材の中途採用



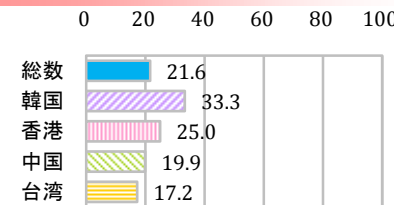
#### 現地における企画・マーケティング力の強化



#### 現地における製品・サービス開発力の強化



#### 本社から現地への権限の委譲

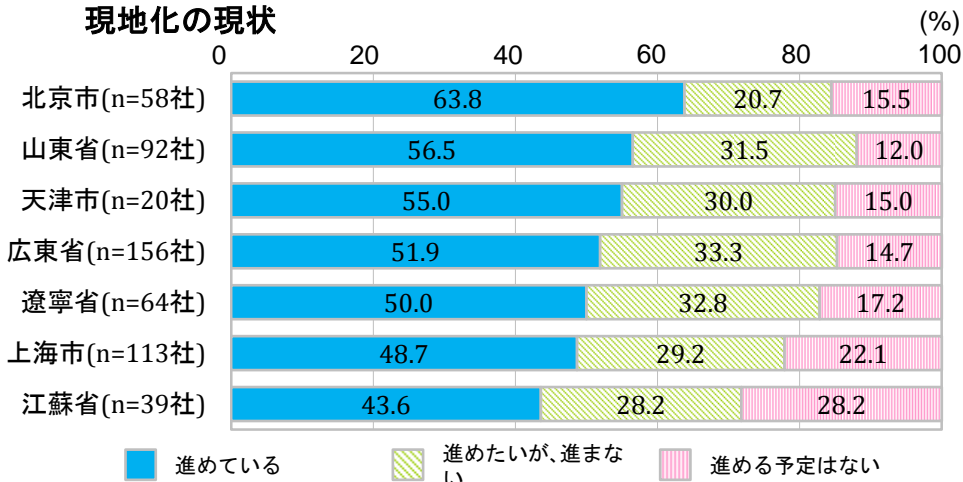


■ 総数(n=453) ■ 中国(n=306) ■ 香港(n=32) ■ 台湾(n=58) ■ 韓国(n=57) (%)

# 4. 経営上の問題点(13)

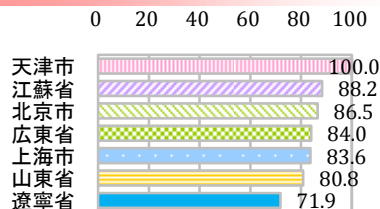
## 雇用・労働面 経営の現地化の現状と内容 (中国 省市別)

現地化の現状

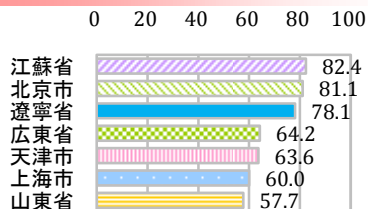


現地化の内容 (複数回答、上位8項目)

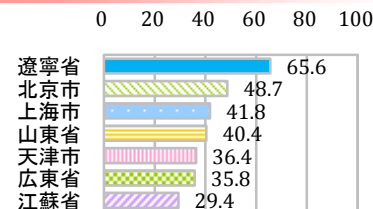
現地人材の登用(部長・課長級)



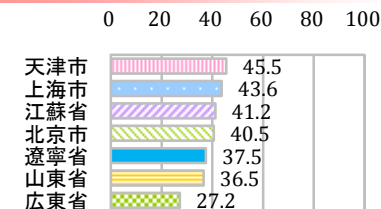
現地人材の研修・育成の強化



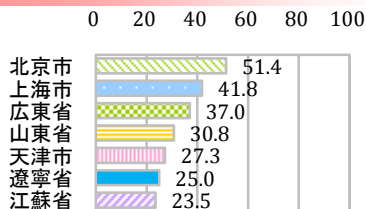
能力主義など人事制度の改正



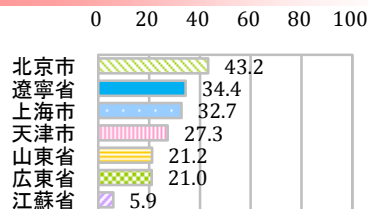
現地人材の登用(役員級)



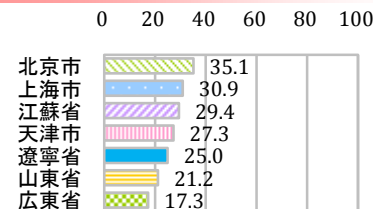
即戦力となる現地人材の中途採用



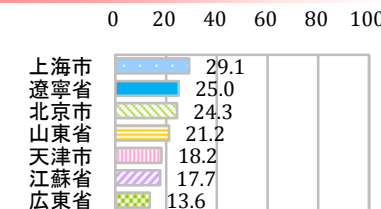
現地における企画・マーケティング力の強化



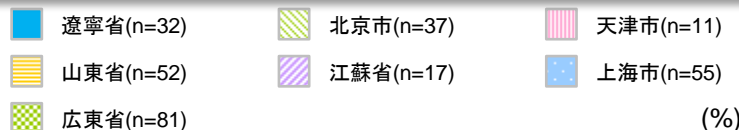
現地における製品・サービス開発力の強化



本社から現地への権限の委譲



- 中国で省市別に経営の現地化を「進めている」企業の割合をみると、北京市が6割を上回り最も高く、山東省、天津市が続く。
- 進めている経営の現地化の内容について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の登用(部長・課長級)」、「現地人材の研修・育成の強化」が上位に挙げられた。省市別には、北京市で「現地人材の登用(部長・課長級)」、江蘇省で「現地人材の研修・育成の強化」、遼寧省で「能力主義など人事制度の改正」が他の省市よりも相対的に高かった。

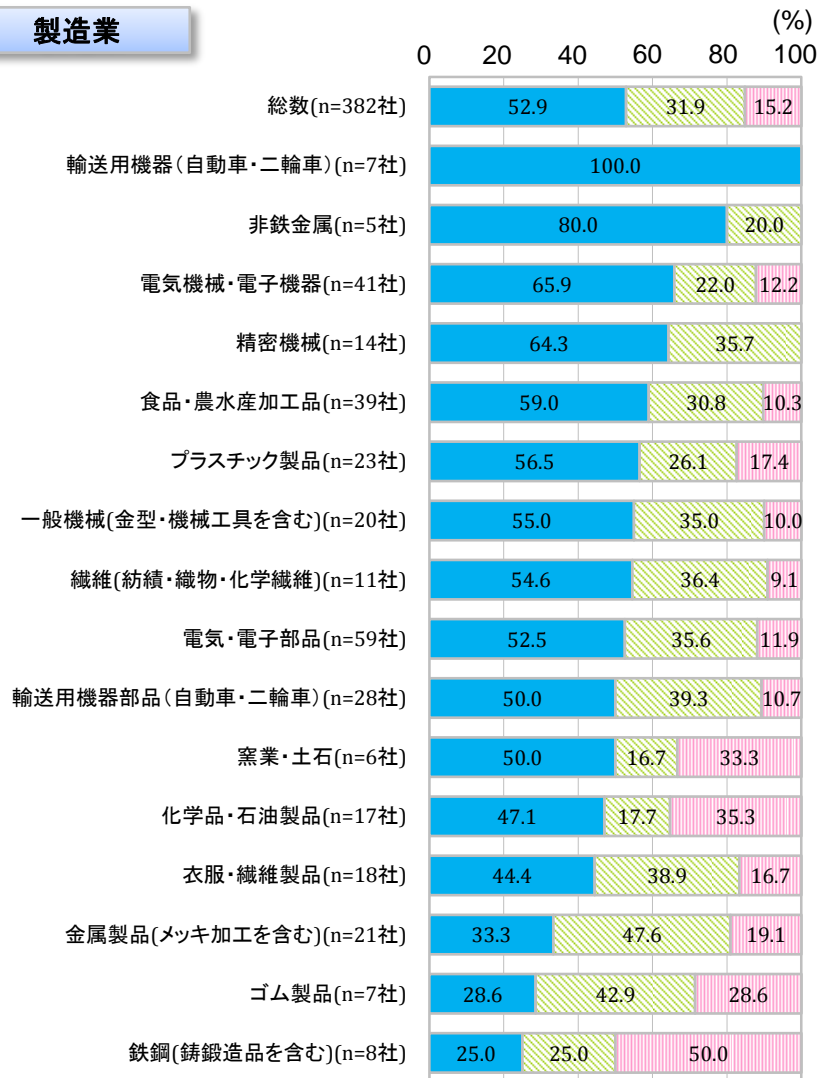


# 4. 経営上の問題点(14)

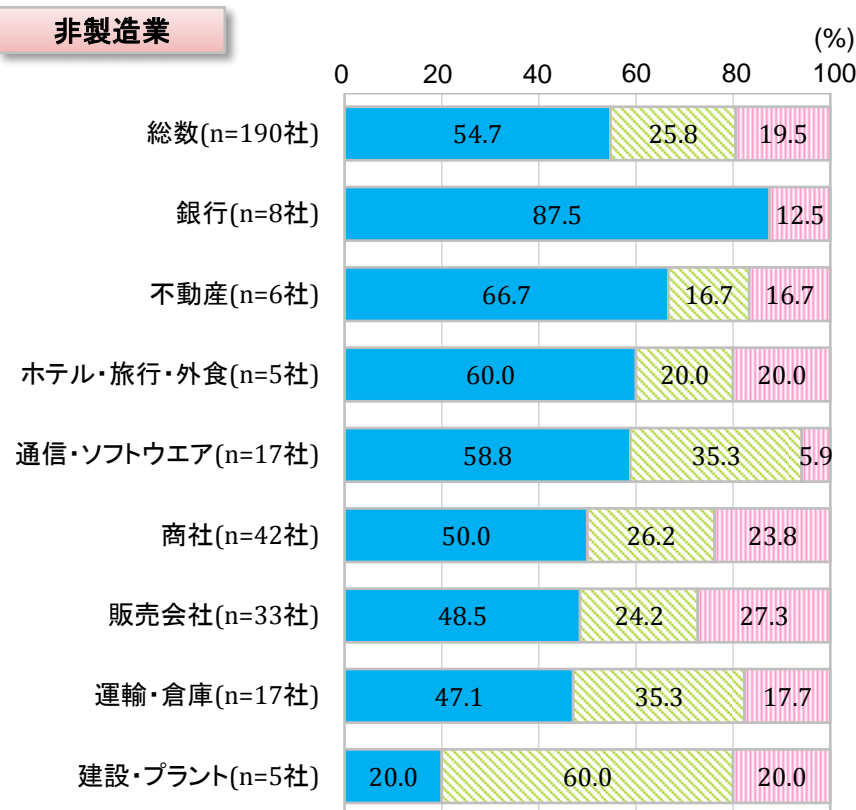
## 雇用・労働面 経営の現地化 (中国 業種別)

■ 進めている    ■ 進めたいが、進まない    ■ 進める予定はない

### 製造業



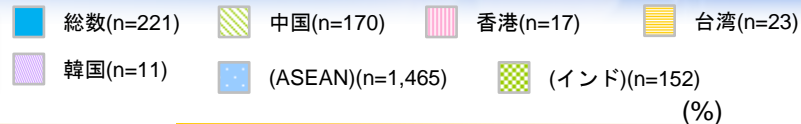
### 非製造業



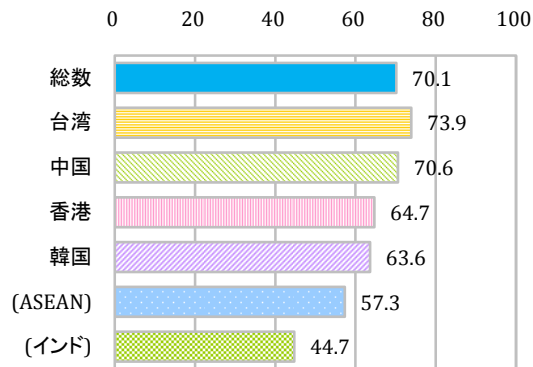
- 中国で経営の現地化を「進めている」と回答した企業の割合は、製造業、非製造業で大きな差はみられなかった。
- 製造業では、輸送用機器、非鉄金属、電気機械・電子機器、精密機械、非製造業では、銀行、不動産、ホテル・旅行・外食で6割を上回る。

# 4. 経営上の問題点(15)

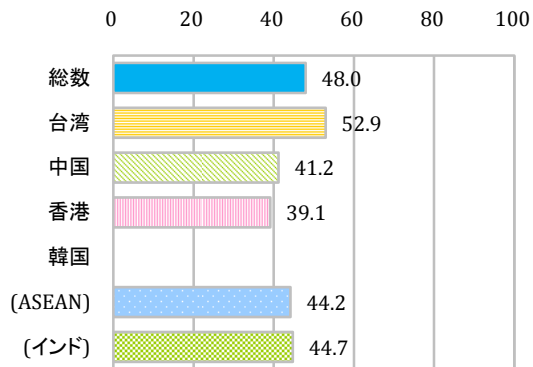
## 雇用・労働面 経営の現地化の問題点 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



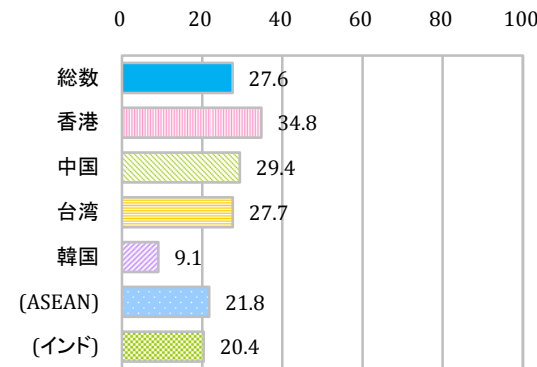
現地人材の育成が進まない



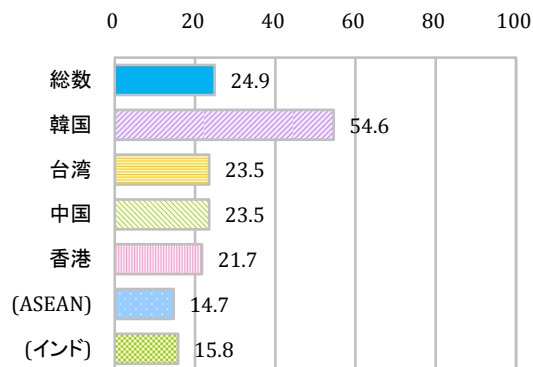
幹部候補人材の採用難



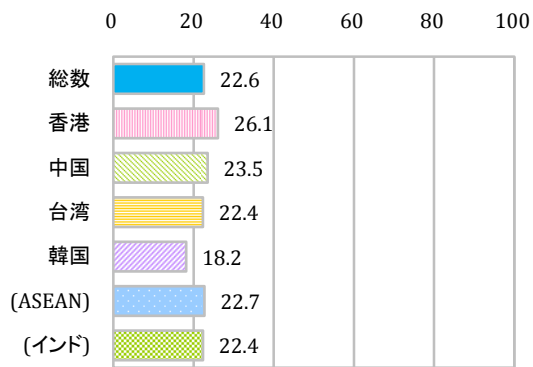
日本人駐在員削減の難しさ



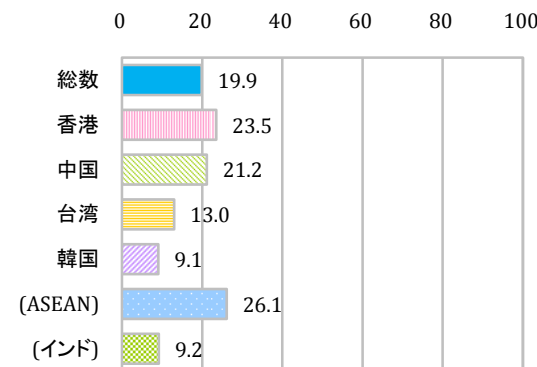
本社から現地への権限委譲が進まない



現地における企画・マーケティング力の弱さ



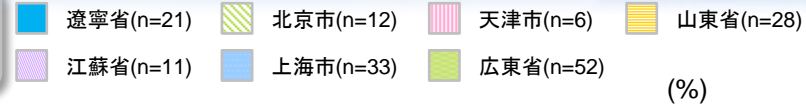
現地人材の語学力水準の低さ



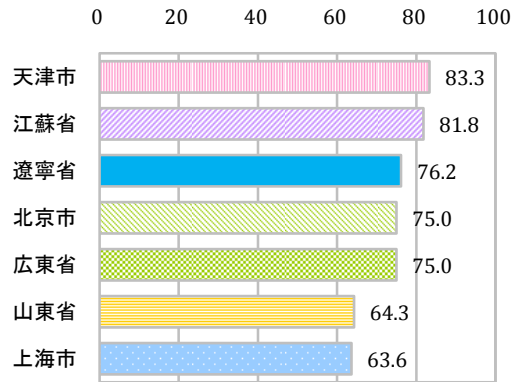
- 経営の現地化の問題について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の育成が進まない」、「幹部候補人材の採用難」が上位。
- 現地化が他の国・地域より進んでいる韓国では「幹部候補人材の採用難」、「日本人駐在員削減の難しさ」を挙げる企業の割合が低い一方、「本社から現地への権限委譲が進まない」を挙げる企業の割合が高い。

# 4. 経営上の問題点(16)

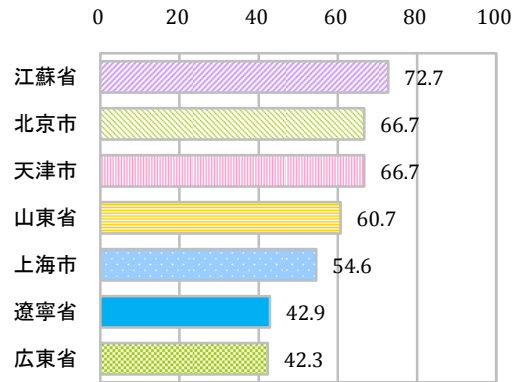
## 雇用・労働面 経営の現地化の問題点 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



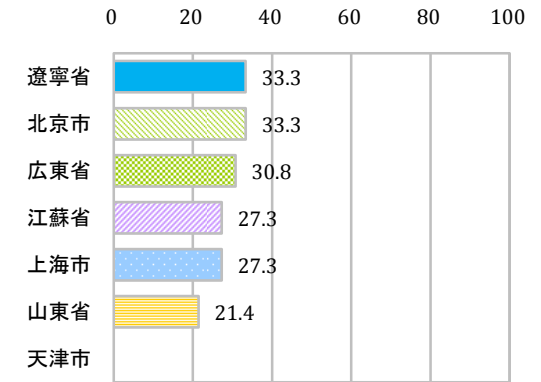
現地人材の育成が進まない



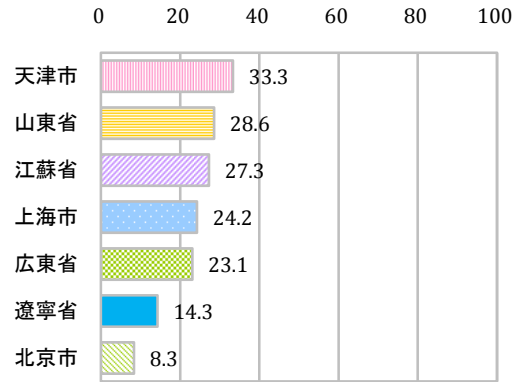
幹部候補人材の採用難



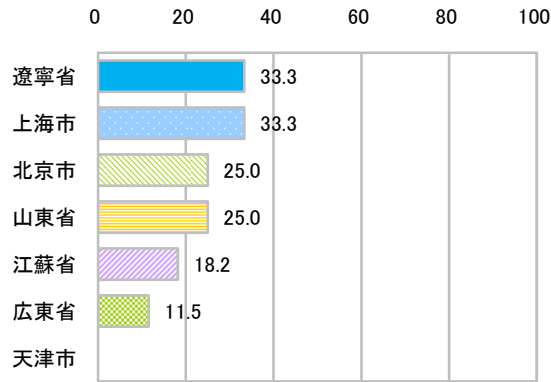
日本人駐在員削減の難しさ



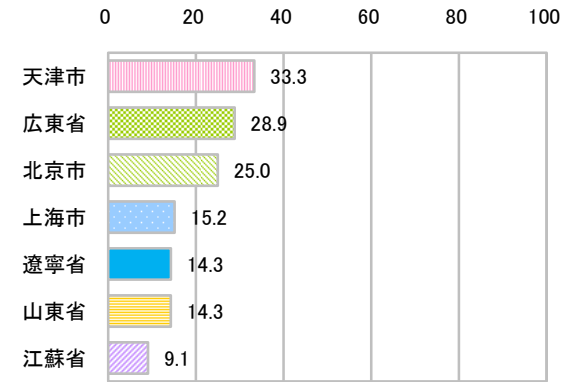
本社から現地への権限委譲が進まない



現地における企画・マーケティング力の弱さ



現地人材の語学力水準の低さ

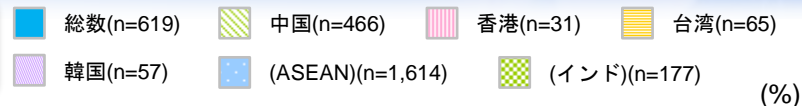


- 経営の現地化の問題について複数回答で尋ねたところ、中国では「現地人材の育成が進まない」、「幹部候補人材の採用難」が上位2項目となった。
- 省市別では、天津市、江蘇省で「現地人材の育成が進まない」、江蘇省、北京市、天津市で「幹部候補人材の採用難」を挙げる企業の割合が高い。

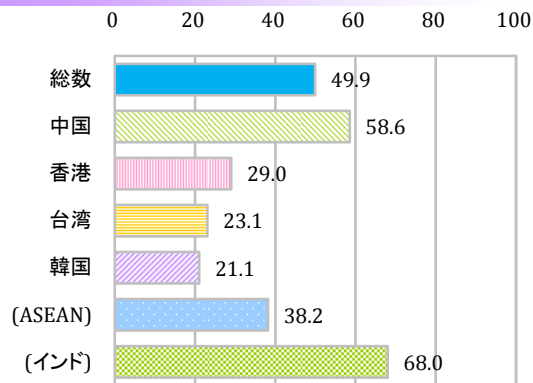


# 4. 経営上の問題点(17)

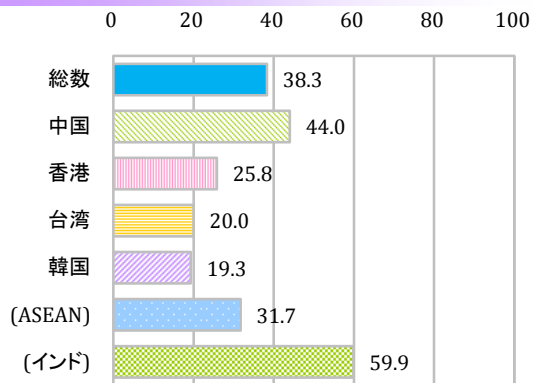
## 貿易制度面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



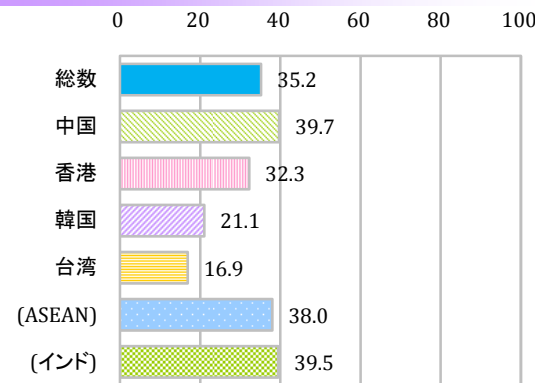
### 通関等諸手続きが煩雑



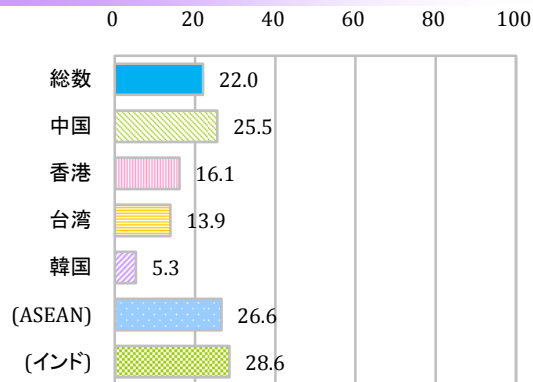
### 通関に時間を要する



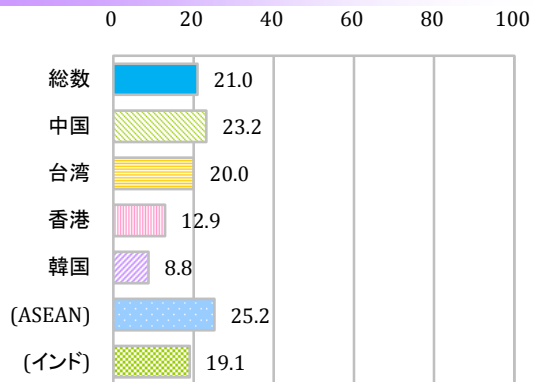
### 通達・規則内容の周知徹底が不十分



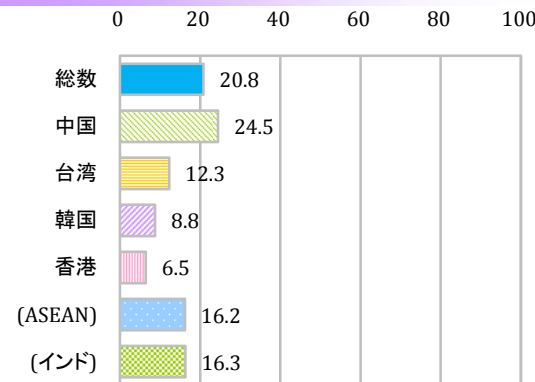
### 関税の課税評価の査定が不明瞭



### 関税分類の認定基準が不明瞭



### 検査制度が不明瞭



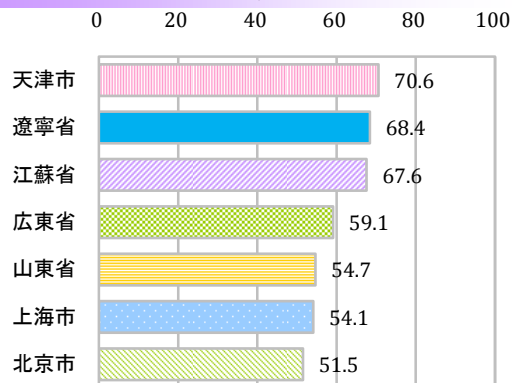
- 貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「通関等諸手続きが煩雑」、「通関に時間を要する」、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」で3割を上回るが、インドよりその割合は低い。
- いずれの項目も総じて、中国で問題点として挙げた企業の割合が高い。「通達・規則内容の周知徹底が不十分」については、香港も回答した企業の割合が3割を超える。

# 4. 経営上の問題点(18)

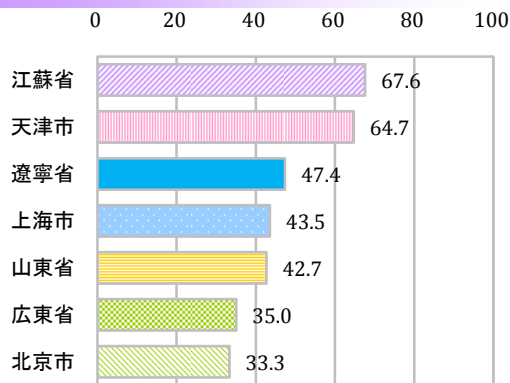
## 貿易制度面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



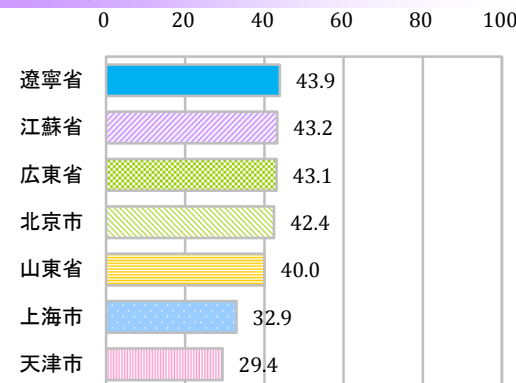
### 通関等諸手続きが煩雑



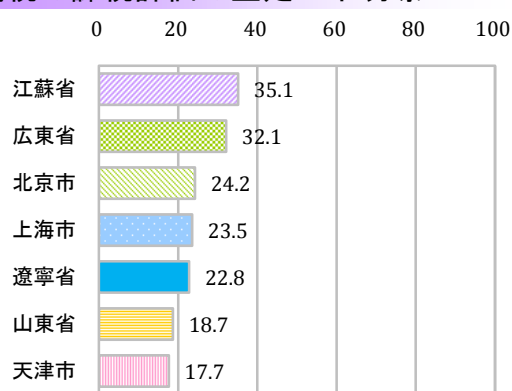
### 通関に時間を要する



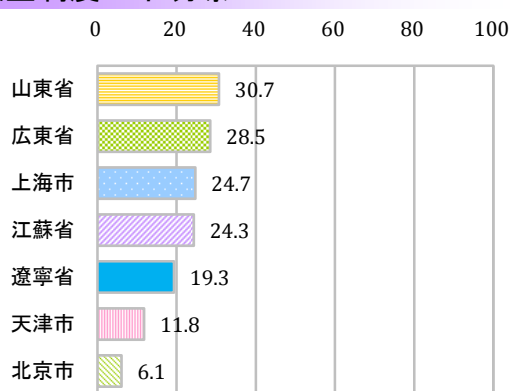
### 通達・規則内容の周知徹底が不十分



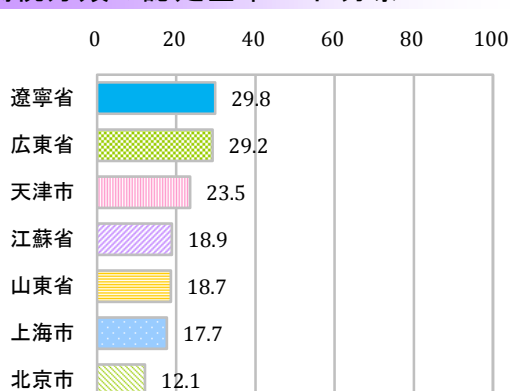
### 関税の課税評価の査定が不明瞭



### 検査制度が不明瞭



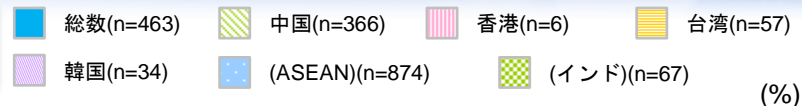
### 関税分類の認定基準が不明瞭



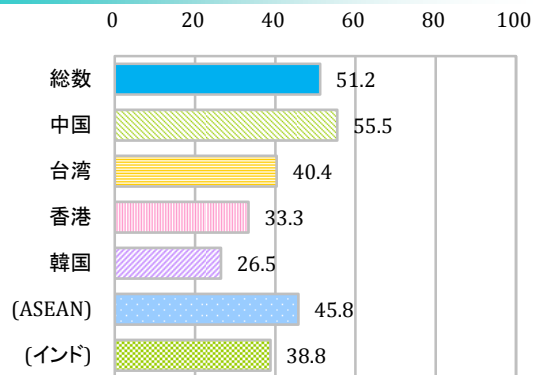
- 貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、中国ではいずれの省市も「通関等諸手続きが煩雑」、「通関に時間を要する」、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」が上位3項目に挙がっている。
- 「通関等諸手続きが煩雑」、「通関に時間を要する」ともに、天津市、江蘇省、遼寧省で問題点として挙げる企業の割合が高い。

# 4. 経営上の問題点(19)

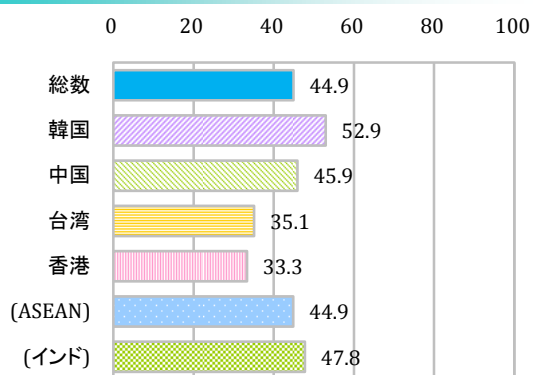
## 生産面 (国・地域別、複数回答、上位6項目) \*製造業のみ



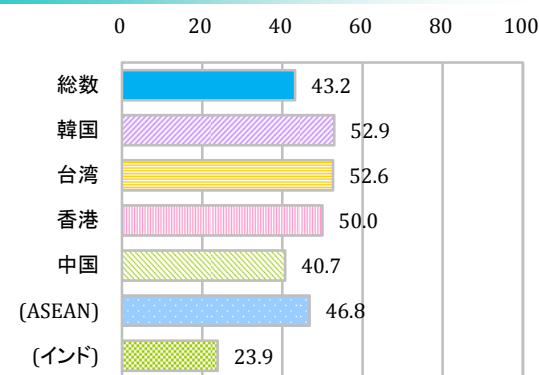
### 品質管理の難しさ



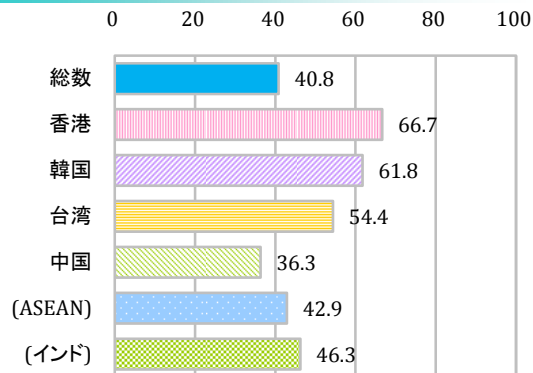
### 原材料・部品の現地調達難しさ



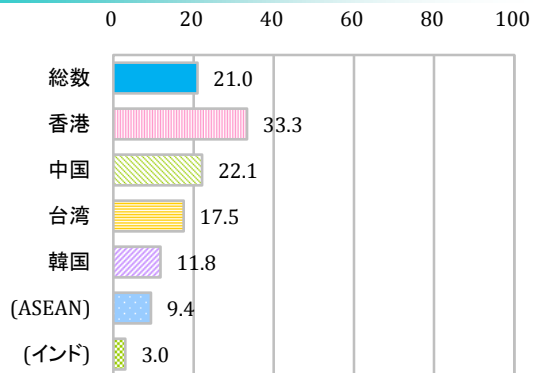
### 限界に近づきつつあるコスト削減



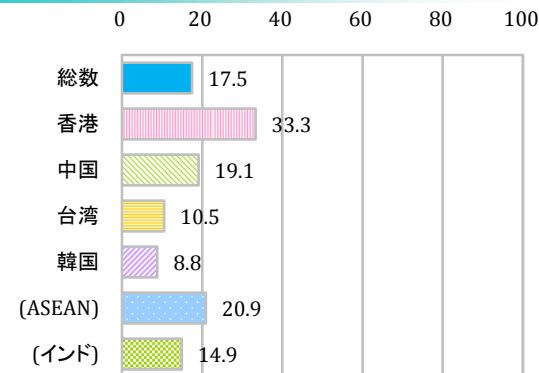
### 調達コストの上昇



### 環境規制の厳格化



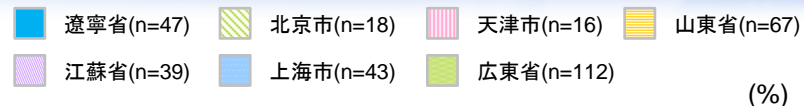
### 設備面での生産能力の不足



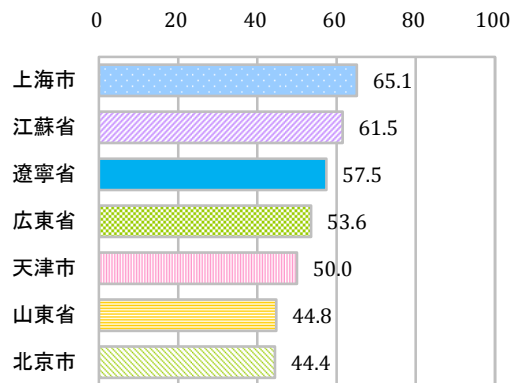
- 製造業の企業に対し生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ、中国では「品質管理の難しさ」、香港、韓国、台湾では「調達コストの上昇」を挙げた企業の割合が最も高かった。

# 4. 経営上の問題点(20)

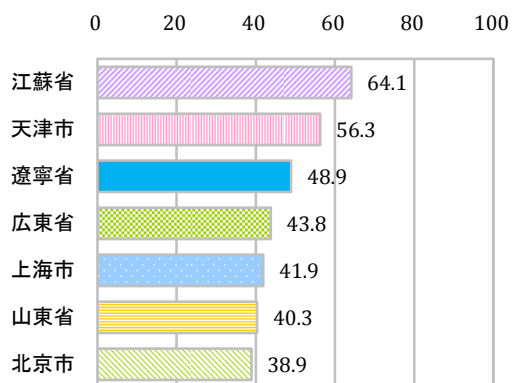
生産面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目) \*製造業のみ



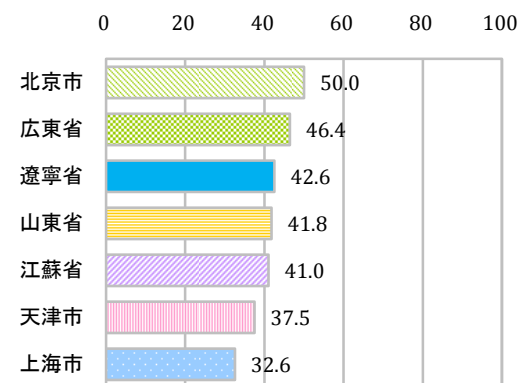
品質管理の難しさ



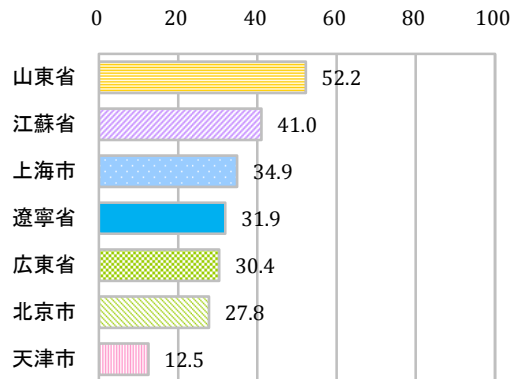
原材料・部品の現地調達の難しさ



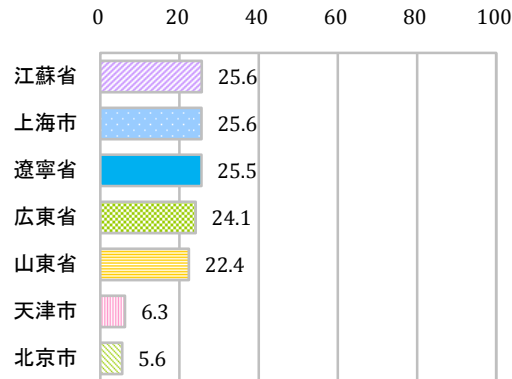
限界に近づきつつあるコスト削減



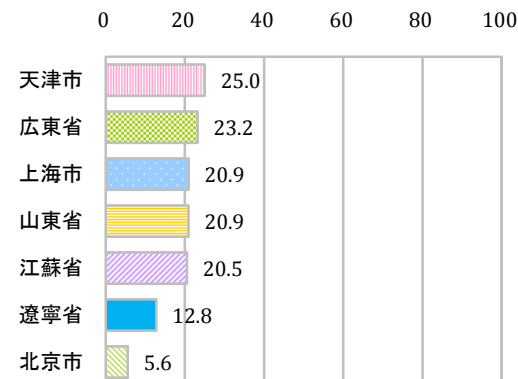
調達コストの上昇



環境規制の厳格化



設備面での生産能力の不足



- 中国で製造業の企業に対し、生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ、上海市は「品質管理の難しさ」、江蘇省は「原材料・部品の現地調達の難しさ」「品質管理の難しさ」を挙げる企業の割合が6割以上と高い。

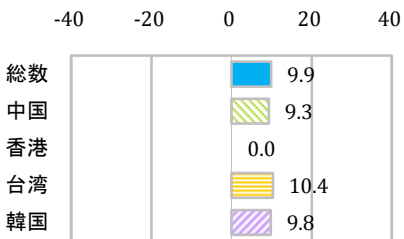
# 4. 経営上の問題点(21)

## 生産面 前年比 (国・地域別) \*製造業のみ

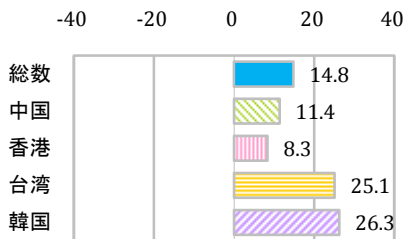


(ポイント)

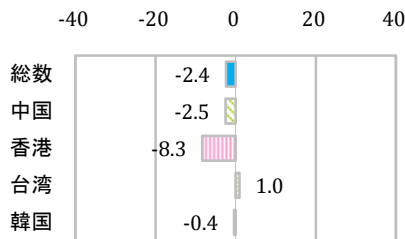
品質管理の難しさ



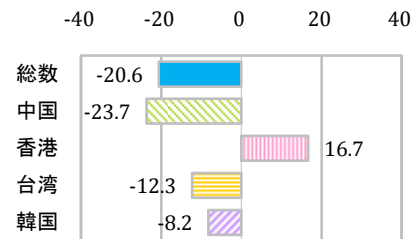
原材料・部品の現地調達難しさ



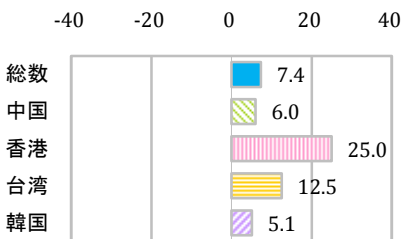
限界に近づきつつあるコスト削減



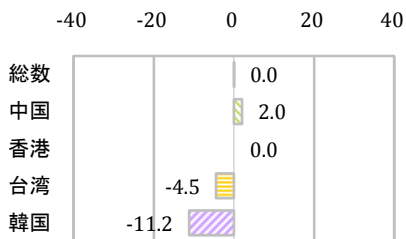
調達コストの上昇



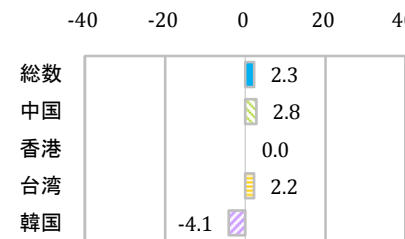
環境規制の厳格化



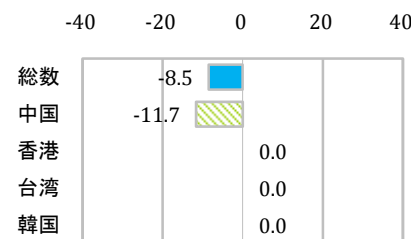
設備面での生産能力の不足



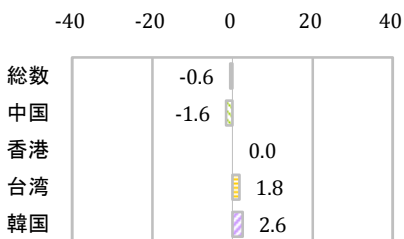
短期間での生産品目の切り替えが困難



電力不足



資本財・中間財輸入に対する高関税



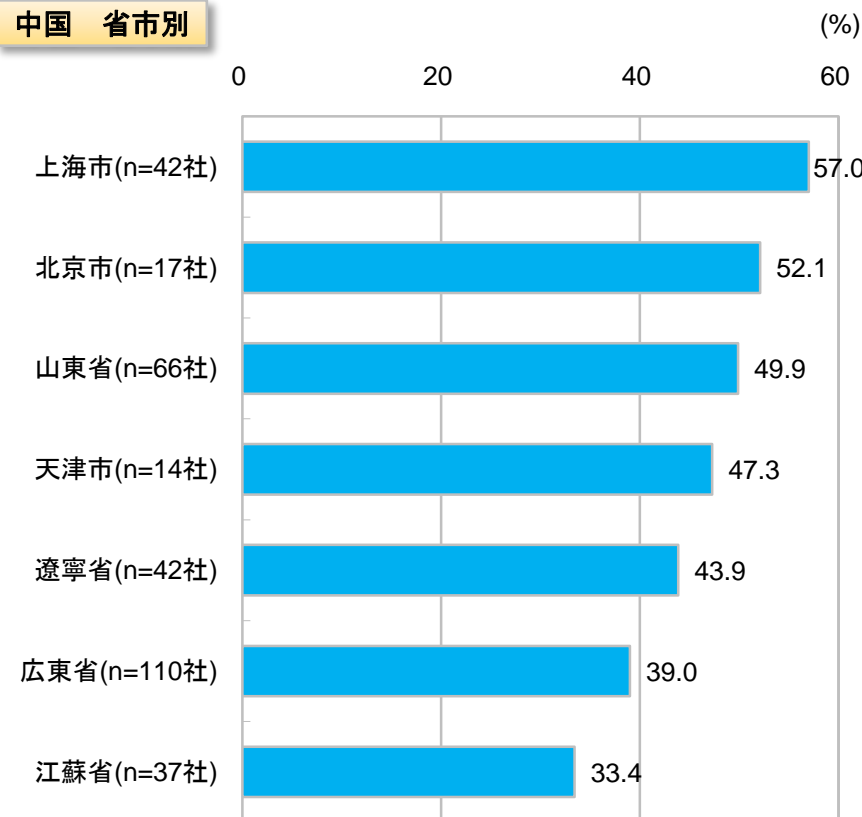
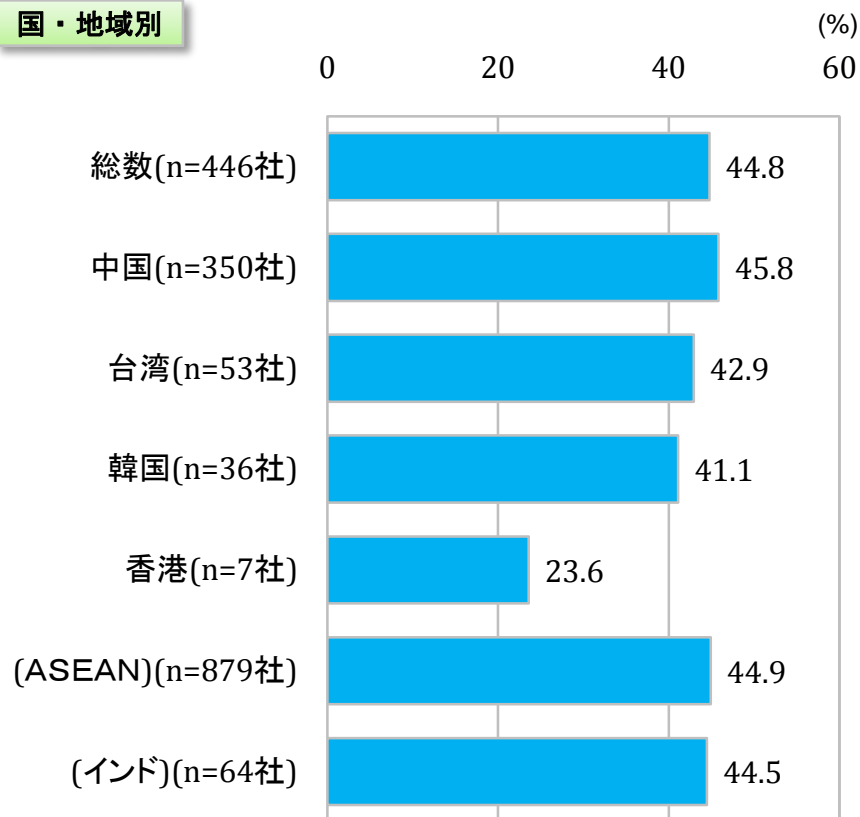
- 前年度の調査では、原材料価格の高騰を受けて「調達コストの上昇」を挙げた企業の割合が最も高かったが、09年度の調査では中国で同項目を挙げた企業の割合が23.7ポイント減少(60.0%→36.3%)、北東アジア総数でも20.6ポイント(61.4%→40.8%)減少した。
- 他方、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(30.1%→44.9%)、「品質管理の難しさ」(41.3%→51.2%)は、いずれの国・地域も問題点として挙げた企業の割合が増加し、北東アジア総数でもそれぞれ、14.8ポイント、9.9ポイント増加している。

# 4. 経営上の問題点(22)

生産面 現地調達率 \*製造業のみ、平均値

国・地域別

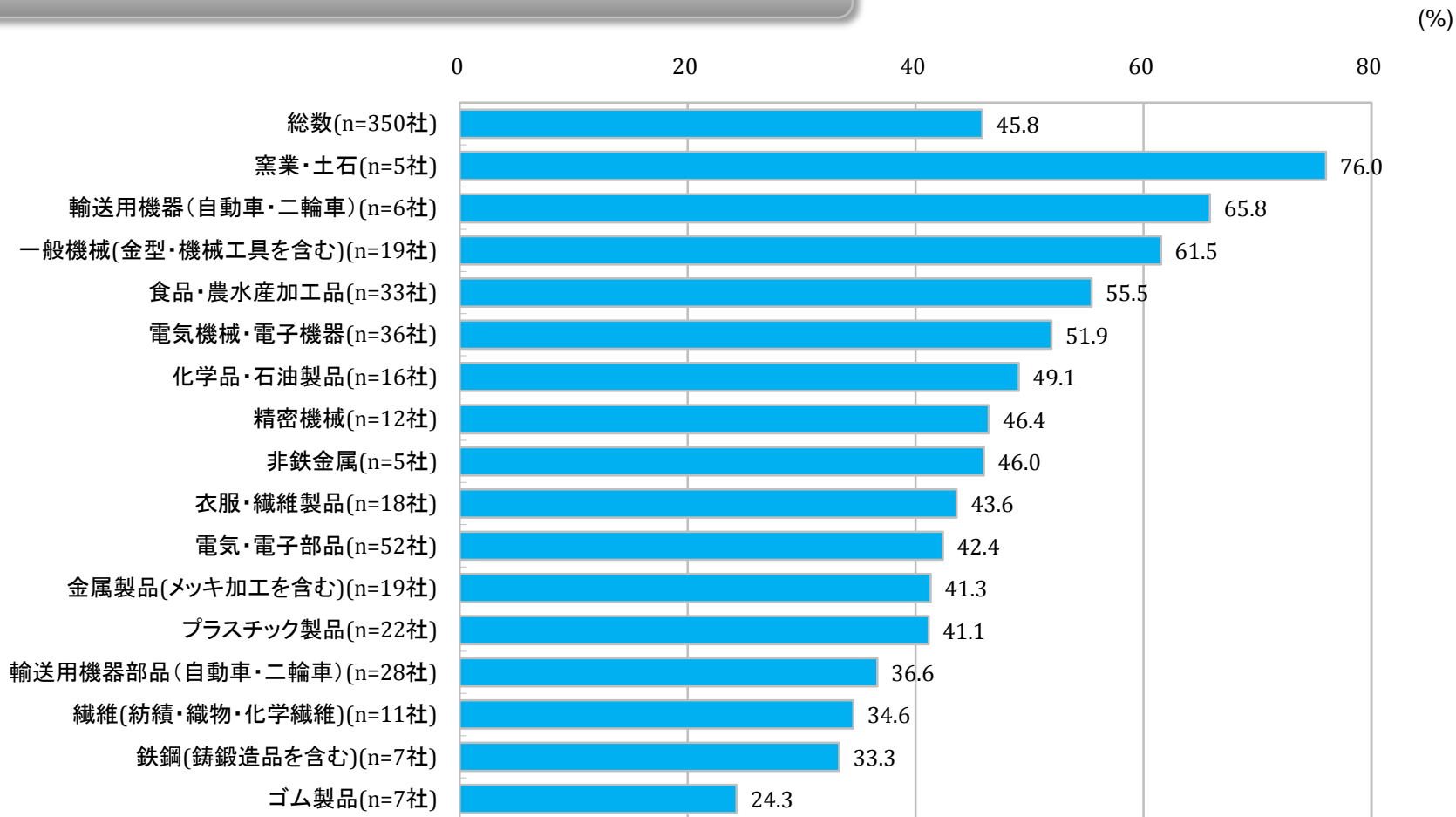
中国 省市別



- 製造業の企業に対し、原材料・部材の現地調達率を尋ねた結果の平均値は、44.8%だった。
- 国・地域別には、香港を除き、いずれの国・地域も4割台で、ASEAN、インドの進出企業とも同じ水準である。
- 中国を省市別にみると、上海市、北京市で5割を超えた一方、加工貿易の比率が高いとされる広東省、遼寧省では4割前後となっている。

# 4. 経営上の問題点(23)

生産面 現地調達率 (中国 業種別) \*製造業のみ、平均値



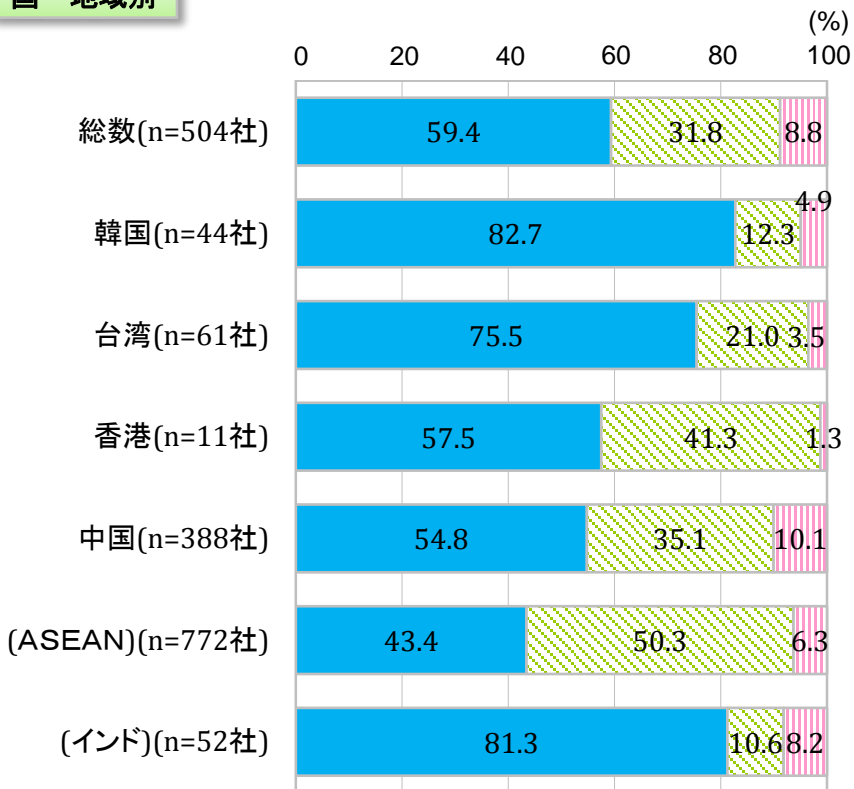
- 中国における現地調達率を業種別にみると、窯業・土石、輸送用機器、一般機械で6割を上回る一方、ゴム製品、鉄鋼、繊維で3割前後となっている。

# 4. 経営上の問題点(24)

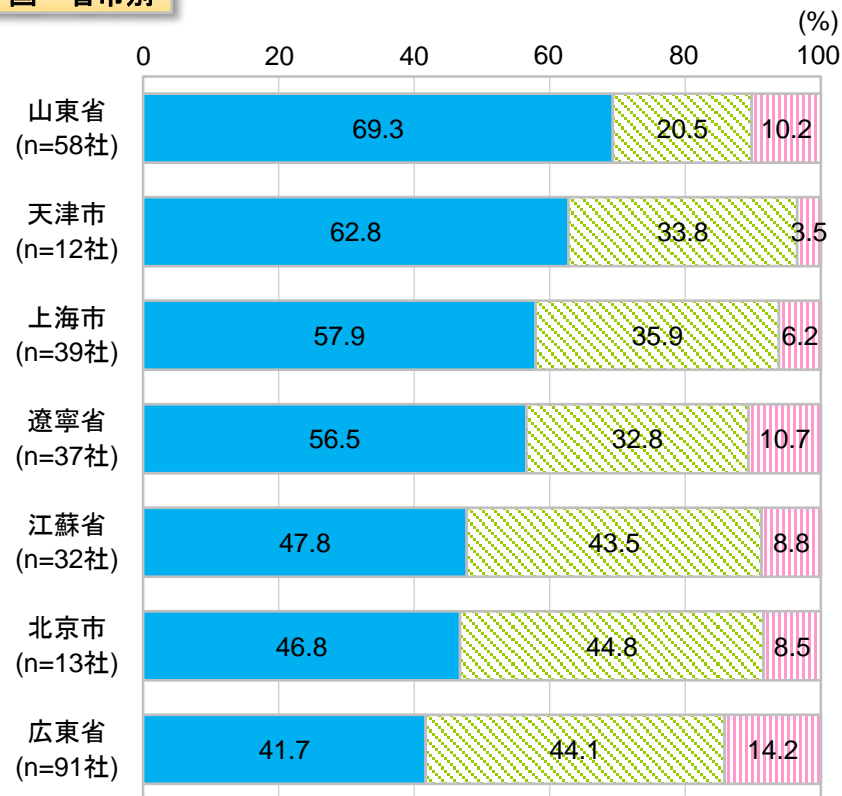
生産面 現地調達先 \*製造業のみ、平均値

■ 地場企業    ■ 現地進出日系企業    ■ その他外資系企業

国・地域別



中国 省市別



- 現地調達における調達先の内訳は「地場企業」が最も多く、「現地進出日系企業」、「その他外資系企業」が続く。
- 国・地域別にみると、「地場企業」からの調達の割合は、韓国、台湾で8割と高く、また、いずれの国・地域でもASEAN地域の回答結果より高い。ASEANでは、「現地進出日系企業」の挙げる企業の割合が5割を上回る。
- 中国を省市別にみると、広東省、北京市、江蘇省で「地場企業」と「現地進出日系企業」の割合が拮抗しているが、その他の省市では「地場企業」の割合が高く、山東省では7割に上る。